

(趣旨)

第一条 猪苗代町(以下「町」という。)は、福島県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び猪苗代町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、町内への移住、定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、福島県(以下「県」という。)と共同して行う猪苗代町移住支援金給付事業において、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県をいう。以下同じ。)から町に移住した者が、移住支援金の支給要件を満たした場合に、予算の範囲内において移住支援金を交付することとし、当該移住支援金の交付については、ふくしま移住支援金給付事業補助金交付要綱、福島県移住支援事業・マッチング支援事業及び起業支援事業実施要領(以下「県実施要領」という。)、猪苗代町補助金等の交付等に関する規則(昭和六十年猪苗代町規則第二号。以下「規則」という。)その他法令等の定めるところによるほか、この要綱の定めによるものとする。

(交付金額)

第二条 移住支援金の金額は、世帯の申請の場合にあつては百万円、単身の申請の場合にあつては六十万円とする。なお、十八歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は十八歳未満の者一人につき百万円を加算する。

(対象者要件)

第三条 次の第一号の要件を満たし、かつ第二号、第三号、第四号又は第五号の要件に該当する者のうち移住支援金の交付を申請する者(以下「申請者」という。)を対象とする。ただし、世帯の申請の場合にあつては第六号の要件を加えて満たすこととする。

一 移住等に関する要件

次に掲げるア、イ及びウに該当すること。

ア 移住元に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- (1) 住民票を移す直前の十年間のうち、通算五年以上、東京二十三区に在住、又は東京圏のうちの条件不利地域(過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和三年法律第十九号)、山村振興法(昭和四十年法律第六十四号)、離島振興法(昭和二十八年法律第七十二号)、半島振興法(昭和六十年法律第六十三号)又は小笠原諸島振興開発特別措置法(昭和四十四年法律第七十九号)の指定区域を含む市町村(政令指定都市を除く。)をいう。以下同じ。)以外の地域に在住し、雇用保険の被保険者又は法人経営者若しくは個人事業主として東京二十三区に通勤していたこと。
- (2) 住民票を移す直前に、連続して一年以上、東京二十三区に在住、又は東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住し、雇用保険の被保険者又は法人経営者若しくは個人事業主として東京二十三区に通勤していたこと。
- (3) ただし、東京圏のうち条件不利地域以外の地域に在住しつつ東京二十三区内の大学等へ通学し、東京二十三区内の企業等へ就職した者については、通学期間も本事業の移住元としての対象期間とすることができる。

イ 移住先に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- (1) 令和二年十二月二十二日以降に町に転入したこと。
- (2) 移住支援金の交付申請時において、転入後一年以内であること。
- (3) 町に、移住支援金の申請日から五年以上、継続して居住する意思を有していること。

ウ その他の要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- (1) 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。
- (2) 日本人又は外国人であつて永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者若しくは特別永住者のいずれかの在留資格を有すること。
- (3) その他県及び町が移住支援金の対象として不適当と認めた者でないこと。

二 就業に関する要件

ア 一般の場合

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- (1) 勤務地が東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域に所在すること。
- (2) 就業先が、県が移住支援金の対象としてマッチングサイト又は他の都道府県における同様のマッチングサイトに掲載している求人情報に応募して採用されたものであること。
- (3) 就業する者にとって、三親等以内の親族が代表者、取締役などの経営を担う職務を務めている法人への就業でないこと。
- (4) 週二十時間以上の無期雇用契約に基づいて移住支援金の対象法人に就業し、移住支援金の交付申請時において、当該法人に在職していること。

(5) 前記(2)の求人への応募日が、マッチングサイトに当該求人情報が移住支援金の対象として掲載された日以降であること。

(6) 当該法人に、移住支給金の申請日から五年以上継続して勤務する意思を有していること。

(7) 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。

イ 専門人材の場合

県が地方創生推進交付金を活用して実施するプロフェッショナル人材事業又は内閣府地方創生推進室が実施する先導的人材マッチング事業を利用して就業した者は、次に掲げる事項の全てに該当すること。

(1) 勤務地が東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域に所在すること。

(2) 週二十時間以上の無期雇用契約に基づいて就業し、申請時において在職していること。

(3) 当該就業先において、移住支援金の申請日から五年以上、継続して勤務する意思を有していること。

(4) 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。

(5) 目的達成後の解散を前提とした個別プロジェクトへの参加等、離職することが前提でないこと。

三 テレワークに関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

ア 所属先企業等からの命令ではなく、自己の意思により移住した場合であって、移住先を生活の本拠とし、移住元での業務を引き続き行うこと。

イ 内閣府地方創生推進室が実施する地方創生テレワーク交付金を活用した取組の中で、所属先企業等から当該移住者に資金提供されていないこと。

四 本事業における関係人口に関する要件

次に掲げる(1)、(2)、(3)又は(4)のいずれかを満たし、かつ、(1)、(2)又は(3)のいずれかを満たす者で、町が本事業における関係人口であると認める者。

ア 関係人口の対象範囲

(1) 県、町又は町の関係団体が主催又は参加した移住関連イベントに参加した者

(2) 町が運営する会員制の団体等に登録している者

(3) 町内で地域づくり活動や地域活性化の活動に参加している者

(4) 多拠点で生活しており、町を拠点の一つとしている者

イ 就業要件等

(1) 県内企業等に就業し、かつ次の(一)、(二)及び(三)の要件を全て満たすこと。

(一) 週二十時間以上の無期雇用契約であること。

(二) 就業してから五年以上、継続して勤務する意思を有していること。

(三) 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。

(2) 県内で新規に起業し、開業の届出をしていること。

(3) 県内で就農していること。ただし、将来的な就農のための研修等を含む。

五 起業家に関する要件

県が県実施要領に従い実施する起業支援事業に係る起業支援金の交付決定を受けていること。

六 世帯に関する要件(世帯向けの金額を申請する場合のみ)

次に掲げる事項の全てに該当すること。

ア 移住元において、申請者を含む二人以上の世帯員が、原則、住民票の上で同一世帯に属していたこと。

イ 移住支援金の交付申請時において、申請者を含む二人以上の世帯員が同一世帯に属していること。

ウ 申請者を含む二人以上の世帯員がいずれも、令和二年八月一日以降に町に転入したこと。

エ 移住支援金の交付申請時において、申請者を含む二人以上の世帯員がいずれも、転入後一年以内であること。

オ 申請者を含む二人以上の世帯員がいずれも、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。

第四条 削除

(交付の申請)

第五条 移住支援金の交付の申請をする者は、就業者にあつては、移住支援金の対象法人に在職した者であつて、かつ、町への転入後一年以内に、テレワーク実施者及び関係人口にあつては町への転入後一年以内に、起業家にあつては、起業支援金の交付決定日から一年以内であつて、かつ、町への転入後一年以内に、移住支援金交付申請書兼実績報告書(様式第二号)に加え、第三条第一号の要件を満たし、かつ第三条第二号、第三号、第四号又は第五号のいずれかを満たすことを証する次の各号に掲げる書類を添えて、町長に提出しなければならない。

一 交付申請時に必要となる書類

ア 身分証明書(提示により本人確認ができる顔写真付きの書類)の写し

イ 戸籍の附票の写し又は移住元の住民票の除票の写し(移住元での在住地及び在住期間を確認できる書類)

ウ 移住支援金の振込先の預金通帳又はキャッシュカードの写し(確実に振込可能となる情報(金融機関名、本支店名、口座種類、口座番号、店番号及び名義人名)を確認できるものに限る。)

エ その他町長が必要と認める書類

- 二 東京二十三区以外の東京圏(条件不利地域を除く。)から東京二十三区への通勤者のみ必要となる書類
- ア 東京二十三区で勤務していた企業等の退職証明書及び離職票等(移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類)
- 三 東京二十三区以外の東京圏(条件不利地域を除く。)から東京二十三区に通勤していた法人経営者又は個人経営者のみ必要となる書類
- ア 開業届出済証明書等(移住元での在勤地を確認できる書類)
- イ 個人事業等の納税証明書等(移住元での在勤期間を確認できる書類)
- 四 東京圏(条件不利地域を除く。)から東京二十三区内の大学に通学し、東京二十三区内の企業等へ就職した者のみ提出が必要な書類
- ア 卒業証明書等(在学期間及び卒業校を確認できる書類)
- イ 東京二十三区で勤務していた企業等の就業証明書等(移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類)
- 五 就業の場合(第三条第二号、第三号、第四号)の申請者のみ必要となる書類
- ア 就業証明書(移住支援金の申請用)(様式第三号の一、二又は三)(雇用形態等を確認できる書類)
- 六 関係人口(起業等)の場合のみ必要となる書類
- ア 関係人口である旨の申出書(移住支援金の申請用)(様式第四号)
- イ 開業届等、県内で起業したことが確認できる書類
- 七 関係人口(就農)の場合のみ必要となる書類
- ア 関係人口である旨の申出書(移住支援金の申請用)(様式第四号)
- イ 就農したことが確認できる書類
- 八 起業者の場合のみ必要となる書類
- ア 起業支援金の交付決定通知書
- 2 二人以上の世帯の者が、前項の移住支援金の交付の申請をする場合には、前項に規定する書類に加え、第三条第六号の要件を満たすことを証する移住元の住民票の除票の写しを添えて、町長に提出しなければならない。
(交付決定の通知)
- 第六条 町長は、ふくしま移住支援金給付事業補助金の交付決定を受けた場合において、前条の申請があったときは、その内容を審査し、移住支援金を交付することが適当と認めるときは、速やかに移住支援金交付決定兼確定通知書(様式第五号)(以下「交付決定通知書」という。)により、当該申請者に通知する。
- 2 審査の結果、移住支援金の交付を不適当と認める場合、又は予算上の理由等により当該年度における移住支援金の交付ができない場合は、その理由を付して移住支援金交付申請却下通知書(様式第六号)により、申請者に通知する。
(支援金の請求)
- 第七条 交付決定通知を受けた申請者は、速やかに移住支援金交付請求書(様式第七号)を町長に提出しなければならない。
(交付決定通知書の再交付)
- 第八条 申請者が補助金の交付決定を受けた後、紛失等の理由により交付決定通知書の再交付を必要とするときは、移住支援金交付決定通知書再交付願(様式第八号)(以下「再交付願」という。)を町長に提出しなければならない。
(再交付決定及び通知)
- 第九条 町長は、前条に規定する再交付願の提出があったときは、その内容を審査し、適当と認めたときは、速やかに移住支援金交付決定兼確定通知書(再交付)(様式第九号)により、申請者に交付する。
(報告及び立入調査)
- 第十条 県及び町は、福島県移住支援事業が適切に実施されたかどうか等を確認するため、必要があると認めるときは、猪苗代町移住支援金給付事業に関する報告及び立入調査を求めることができる。
(返還請求)
- 第十一条 町長は、移住支援金の交付を受けた者が次の区分に応じて掲げる要件に該当する場合には、当該移住支援金の全額又は半額に相当する額の返還を請求する。ただし、雇用企業の倒産、災害等のやむを得ない事情があるものとして県及び町が認めた場合はこの限りではない。
- 一 全額の返還
- ア 虚偽の申請又はその他不正の手段により移住支援金の支給を受けた場合
- イ 移住支援金の申請日から三年に満たない期間において、町から転出した場合
- ウ 就業者にあつては、移住支援金の申請日から一年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合
- エ 起業支援事業に係る交付決定を取り消された場合
- 二 半額の返還
- 移住支援金の申請日から三年以上五年以内に町から転出した場合
(雑則)
- 第十二条 この要綱に定めるもののほか、移住支援金の交付に必要な事項は、県と町が協議して定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和三年八月一日から施行する。

(要綱の廃止)

- 2 猪苗代町移住支援金交付要綱(令和二年六月二十三日告示第六十六号)は、廃止する。

(経過措置)

- 3 前項の規定による廃止前の猪苗代町移住支援金交付要綱第五条の規定により申請された補助金の交付については、この要綱の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(令和四年七月五日告示第五七号)

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則(令和五年九月二六日告示第七一号)

この要綱は、公布の日から施行する。

様式第1号(第4条関係) 削除